

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL https://www.rarejob.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,314	2.6	44	△57.6	29	△72.5	44	△33.5
2021年3月期第1四半期	1,280	29.9	106	86.5	107	110.3	66	157.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 35百万円(△51.2%) 2021年3月期第1四半期 71百万円(224.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.86	4.69
2021年3月期第1四半期	7.41	7.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,592	2,268	43.4
2021年3月期	4,468	2,116	41.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,995百万円 2021年3月期 1,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,500	21.9	800	19.6	760	20.8	530	35.4

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,652,400株	2021年3月期	9,541,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	380,989株	2021年3月期	460,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,127,354株	2021年3月期1Q	9,010,003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起こっております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行しており、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。活動自粛・制限の長期化により、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着きを取り戻しているものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズを取り込んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」の開発を行い、サービス提供をしており、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の個人向け提供も行っております。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成事業及びキャリア関連事業の拡大や海外展開を目指し、取り組みを進めております。

具体的な取り組みとしては、法人事業における意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現する目的で、2021年3月1日付で設立した株式会社プロゴスにおいて、法人向けのグローバルリーダーの評価・育成・採用等関連事業の強化と販売拡大を図っております。

また、2021年6月1日に株式を取得した関連会社のバベルメソッド株式会社において、「PROGOS®」のノウハウを活かし、日本国内における外国人材活用を支援する目的で、日本語スピーキング力学習プログラムの開発を株式会社JELLYFISHと共同で行い、キャリア事業の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズを引き続き取り込んでいるものの、コロナ禍における在宅での余暇時間に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着いており、売上高は横ばいで推移しております。一方で、法人・教育機関向けサービスについては、プロゴス社の人員拡充による営業体制強化が寄与し、売上高は増収となりました。また、在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりが落ち着いたことによるレッスン供給数の減少により売上原価は減少している一方、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことにより人件費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,314,443千円と前年同期比33,646千円(2.6%)の増収、営業利益は44,905千円と前年同期比61,119千円(△57.6%)の減益、経常利益は29,494千円と前年同期比77,870千円(△72.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,359千円と前年同期比22,360千円(△33.5%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123,790千円増加し、4,592,370千円となりました。これは主に、現金及び預金が130,114千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ28,311千円減少し、2,323,384千円となりました。これは主に、前受金が152,299千円増加、未払法人税等が154,729千円減少、流動負債の賞与引当金が22,763千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ152,102千円増加し、2,268,985千円となりました。これは主に、資本剰余金が137,583千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年5月13日付の2021年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、当連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を2022年3月末まで織り込み算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,209	2,990,323
預け金	6,161	1,142
売掛金	225,737	120,726
前払費用	61,491	80,816
デリバティブ債権	38,594	27,225
その他	21,957	33,761
流動資産合計	3,214,152	3,253,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,324	148,328
減価償却累計額	△56,801	△61,372
建物(純額)	87,522	86,956
工具、器具及び備品	172,719	184,046
減価償却累計額	△118,624	△129,916
工具、器具及び備品(純額)	54,094	54,129
車両運搬具	2,374	2,505
減価償却累計額	△1,820	△2,046
車両運搬具(純額)	554	459
使用権資産	391,404	412,916
減価償却累計額	△45,773	△61,543
減損損失累計額	△25,896	△27,311
使用権資産(純額)	319,734	324,061
有形固定資産合計	461,905	465,606
無形固定資産		
商標権	2,116	2,054
ソフトウェア	312,336	291,862
ソフトウェア仮勘定	200,936	230,912
のれん	70,715	67,640
その他	330	330
無形固定資産合計	586,435	592,799
投資その他の資産		
投資有価証券	32,940	62,266
敷金	104,561	127,892
繰延税金資産	57,261	79,833
その他	11,322	9,974
投資その他の資産合計	206,086	279,966
固定資産合計	1,254,427	1,338,373
資産合計	4,468,579	4,592,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	46,812	50,178
未払金	179,172	162,230
未払費用	237,007	272,444
未払法人税等	163,653	8,924
未払消費税等	154,312	97,343
前受金	132,568	284,868
預り金	25,511	44,984
賞与引当金	45,663	22,900
その他	22,754	34,775
流動負債合計	1,037,458	1,008,650
固定負債		
長期借入金	960,000	945,000
退職給付に係る負債	51,996	56,838
リース債務	298,039	308,505
資産除去債務	2,984	2,911
賞与引当金	242	363
その他	974	1,115
固定負債合計	1,314,238	1,314,734
負債合計	2,351,696	2,323,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,082	603,506
資本剰余金	618,074	755,658
利益剰余金	916,302	869,853
自己株式	△289,968	△239,647
株主資本合計	1,826,490	1,989,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,146	△1,259
繰延ヘッジ損益	26,776	18,889
為替換算調整勘定	5,883	7,150
退職給付に係る調整累計額	△18,727	△18,835
その他の包括利益累計額合計	12,786	5,944
新株予約権	92,741	91,270
非支配株主持分	184,864	182,399
純資産合計	2,116,882	2,268,985
負債純資産合計	4,468,579	4,592,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,280,796	1,314,443
売上原価	577,956	555,899
売上総利益	702,839	758,543
販売費及び一般管理費	596,815	713,637
営業利益	106,024	44,905
営業外収益		
受取利息	27	30
為替差益	2,736	—
持分法による投資利益	356	—
補助金収入	139	—
その他	391	664
営業外収益合計	3,652	694
営業外費用		
支払利息	2,308	3,753
為替差損	—	6,357
持分法による投資損失	—	510
減価償却費	—	4,399
その他	2	1,084
営業外費用合計	2,311	16,105
経常利益	107,365	29,494
特別損失		
事業撤退損	—	517
特別損失合計	—	517
税金等調整前四半期純利益	107,365	28,976
法人税、住民税及び事業税	32,498	5,187
法人税等調整額	13,676	△18,104
法人税等合計	46,175	△12,917
四半期純利益	61,190	41,894
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,529	△2,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,719	44,359

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	61,190	41,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△112
繰延ヘッジ損益	8,949	△7,887
為替換算調整勘定	1,370	1,266
退職給付に係る調整額	332	△108
その他の包括利益合計	10,598	△6,842
四半期包括利益	71,788	35,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,267	36,310
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,478	△1,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループが顧客に提供しているサービスに関して、システム運用に係る費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、今後の事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により、前第1四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。なお、組替え前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は11,211千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。